

平成 27 年 3 月 27 日

温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業に 関する行政評価・監視 ＜結果に基づく勧告＞

総務省では、エネルギー起源CO₂の排出削減に資する補助事業の効果的かつ効率的な実施を確保する観点から、費用対効果等の審査状況や事業効果の検証状況、発現状況等を調査し、その結果を取りまとめ、必要な改善措置について勧告することとしましたので、公表します。

【本件連絡先】

総務省行政評価局

農林水産、環境、防衛担当評価監視官室

担 当：生沼、大藪、西、本間

電話（直通）：03-5253-5439

F A X：03-5253-5443

E-mail：<https://www.soumu.go.jp/hyouka/i-hyouka-form.html>

※ 結果報告書等は、総務省ホームページに掲載しています。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/hyouka_kansi_n/ketsuka.html

温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告（概要）

勧告日：平成27年3月27日
 勧告先：環境省、経済産業省、国土交通省

背景

◆ 京都議定書〔第一約束期間(2008年～2012年)〕に基づく温室効果ガスの削減目標(原則1990年比△6%)は達成

一方、2010年度以降、温室効果ガスの総排出量は増加
 その9割を占めるエネルギー起源CO₂[※]の増加が要因

区分	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
総排出量	12.9億	13.4億	13.7億	14.0億
うちエネルギー起源CO ₂	11.2億	11.7億	12.1億	12.2億

(注) 環境省の公表資料(2013年速報値)による。

◆ 第四次環境基本計画(2012年4月閣議決定)における長期的な削減目標(2050年までに△80%)を踏まえた地球温暖化対策推進本部の方針(2013年3月本部決定)に基づき、温暖化対策を引き続き積極的に推進

(本部長：内閣総理大臣)

▶ エネルギー起源CO₂の対策については、各種の支援措置等を推進

有効性・効率性の高い事業の推進が重要

※ 石油や石炭などの化石エネルギーを消費することを通じて排出される二酸化炭素。
 なお、温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン等7種類ある。

調査対象

エネルギー起源CO₂の排出削減に資する18補助事業 (2013年度当初予算 1,117億円)

例：次の設備の導入補助など

- 再生可能エネルギー設備
- 省エネルギー設備
- 電気自動車等
- 廃棄物から燃料を製造する設備

主な調査結果

費用対効果

採択時に費用対効果が未審査(4事業)
 補助効果の単位当たりコストに開き(7事業)
 (CO₂排出削減量1トン当たりの補助金額)

効果検証

CO₂排出削減効果の検証が未実施(3事業)

効果の発現

CO₂排出削減効果の発現が不十分(4事業)

主な勧告

費用対効果の審査
 原因分析、費用対効果を向上

効果を定量的に検証

原因分析、再発防止

※ 18補助事業(別紙一覧)は、2020年までに温室効果ガス削減に効果がある事業予算(環境省取りまとめ)から選定し、2013年度までの実績を調査

1 費用対効果の高い事業採択の推進

調査結果

結果報告書P27～P32

- 審査事項とされていないため、補助金の費用対効果を審査しないまま採択
 - 再生可能エネルギー設備等の導入経費を補助する事業(再生可能エネルギー等導入推進基金事業(環境省))など4事業(別紙①、⑤、⑥、⑱)で、交付要綱等に、費用対効果の審査に係る定めなし
- 採択案件ごとの補助効果の単位当たりコストに相当の開き
(CO₂排出削減量1トン当たりの補助金額)
 - 省エネルギー設備の導入経費を補助する事業など7事業(下表参照)について、採択案件ごとの補助効果の単位当たりコストに相当の開きあり

勧告

- 費用対効果の審査を交付要綱等に明記

勧告

- 原因を分析し、費用対効果を向上

補助効果の単位当たりコスト(CO₂排出削減量1トン当たりの補助金額)

結果報告書
P32(表3-②)

府省	事業	事業者数	最小 (円/t-CO ₂)	最大 (円/t-CO ₂)	倍率	中央値 (円/t-CO ₂)
環境省	再生可能エネルギー等導入推進基金事業	12	132,593	2,351,950	18	221,314
	廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	12	110	82,020	746	4478
	温泉エネルギー活用加速化事業	8	533	17,873	34	1,965
経済産業省	エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(天然ガス分)	599	194	88,497	456	3,256
	エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分)	63	850	11,098	13	4,609
	住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金	57	2,300	42,311	18	7,448
	再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	14	3,409	62,664	18	28,388

(注) 1 本表は、採択案件ごとに、当省が「国庫補助金額[円]÷CO₂排出削減量(見込み)[t-CO₂/年]÷耐用年数[年]」の式により、CO₂排出削減量1トン当たりの補助金額(円/t-CO₂)を試算したものである。

2 試算は、採択案件の費用対効果を検証する観点から、採択時に費用対効果を未審査又は最低基準が設定されていない補助事業(実施中のもの)を対象に実施した。

2 的確な効果検証を踏まえた事業の推進

調査結果

結果報告書P33～P52

○ CO₂排出削減効果の検証が未実施

- 電気自動車等の導入経費を補助する事業(地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進(国土交通省))など3事業(別紙⑫、⑮、⑯)で、効果の検証が未実施

○ 計算誤りなど不正確なデータによる効果検証

- CO₂排出量の少ない輸送手段に転換した場合(トラック→鉄道輸送等)の運行経費を補助する事業(モーダルシフト等推進事業(国土交通省))など4事業(別紙①'、②、⑤、⑰)で、CO₂排出削減効果のデータが不正確な事例(28事例)あり

勧告

- CO₂排出削減効果を定量的に検証

勧告

- データの正確性を厳格に確認

3 CO₂排出削減効果の確実な発現

調査結果

結果報告書P53～P71

○ 採択案件のCO₂排出削減効果の発現が不十分

- 廃棄物から燃料を製造する設備等の導入経費を補助する事業(廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業(環境省))など4事業(別紙①'、②、⑤、⑮)で、効果の発現が不十分な事例(16事例、補助金額計約36億円)あり

例：廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業により採択された12案件のうち、計画どおり効果の発現があったものは1案件のみ。CO₂排出削減効果が皆無のものも5案件あり

勧告

- 原因を分析し、CO₂排出削減効果が確実に発現されるよう、再発防止策を措置

調査対象とした18補助事業の一覧

(別紙)

府省	事業名	主な補助対象経費	事業期間	2013年度当初 予算(億円)
環境省	①再生可能エネルギー等導入推進基金事業	地域の防災拠点への再生可能エネルギー設備等の導入経費	H24～実施中	245
	①' 地域グリーンニューディール基金事業	公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入経費	H21～23	0
	②小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業	公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入経費	H15～25	3
	③家庭・事業者向けエコリース促進事業	各種低炭素機器のリース経費	H23～実施中	18
	④特殊自動車における低炭素化促進事業	ハイブリッド・オフロード車の購入費	H23～26	2
	⑤廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	廃棄物から燃料を製造する設備等の導入経費	H20～実施中	8
	⑥温泉エネルギー活用加速化事業	温泉の熱利用設備等の導入経費	H21～実施中	4
経済産業省	⑦省エネルギー対策導入促進事業費補助金	省エネルギー診断の実施経費	H16～実施中	6
	⑧エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)	省エネルギー設備の導入経費	H10～実施中	310
	⑨エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(天然ガス分)	天然ガス利用設備の導入(切替)経費	H22～実施中	33
	⑩エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPGガス分)	LPGガス利用設備の導入(切替)経費	H23～実施中	5
	⑪住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金	住宅・ビル内の省エネルギー設備の導入経費	H24～実施中	110
	⑫クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	一般用の電気自動車などの購入費	H15～実施中	300
	⑬再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	太陽熱などの熱利用設備の導入経費	H23～実施中	40
	⑭中小水力・地熱発電開発費等補助金	中小水力・地熱発電の開発経費	S55～実施中	14
国土交通省	⑮地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	電気自動車バス・タクシーの購入費	H23～実施中	3
	⑯環境対応車普及促進対策	ハイブリッドバス・トラックの購入費	H14～実施中	6
	⑰モーダルシフト等推進事業	トラックから鉄道輸送等に転換した場合の運行経費	H23～実施中	0.7
農林水産省	⑰バイオ燃料生産拠点確立事業	バイオ燃料製造低コスト化機器の導入経費	H24～26	10
合計				1,117.7

(注) 各補助事業の公表資料を基に当省が作成